

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 04-01-05	事務事業名 1歳6か月児健康診査事業	所管部課 市民部 健康課
-------------------	-----------------------	--------------------

施策コード 笑2-1	施策名 健康づくりの推進	施策目標 乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた、からだところの健康づくりを支援します。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	1歳6か月児に対し健康診査を実施し、生活習慣や栄養等適切な指導を行い、疾病の早期発見のみならず幼児の健康の保持増進、保護者への育児支援を図る。	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	かかりつけ医の定着を促すことを目的に、平成17年度から医科健診、平成21年度から歯科健診が委託による個別実施となる。対象者全員に対し受診券を配布し、指定歯科医療機関に個別に予約を取り、1歳6か月～2歳になる前々日の期間で受診する。 受診票の診察所見に基づき個別フォローを行っている。(予算：4.1.3.22 1歳6か月児健康診査事業費)	
	事業開始時期	昭和52 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		16,933	19,777	19,175	23,278
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		16,933	19,777	19,175	23,278
所要人員(B)	人	1	0.27	0.27	0.27
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,165	2,182	2,182	2,205
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	25,098	21,959	21,357	25,483
単位当たりコスト (E)=(D)/(通知数)	千円	16	12	13	14

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①通知数	実績値 件	1,562	1,794	1,638	1,800
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 通知数:健診対象者に発送した通知数					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 医科健診受診率	目標値 %	90	91.2	90	90
	実績値 %	91.2	87.2	89.9	
二 歯科健診受診率	目標値 %	90	90	90	90
	実績値 %	88.5	70.9	78.7	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 医科・歯科健診受診率:受診者/対象者×100/歯科健診に関しては平成21年度より個別健診となり初年度の受診率は低かったが、平成22年度は前年度の実績を踏まえ奨励・フォロー体制を歯科医師会と検討し実施したため、受診率が上がった。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	自分の予定に合わせ受診できる。かかりつけ医で受診できるため行きやすい。指定医療機関外で受診したい(かかりつけ医が指定医療機関に入っていない場合)。個別に予約を取るより集団健診の方が受診しやすい。個別健診だと一般の人と一緒に落ち着かない…等。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 集団方式で行っている自治体が多く、26市の中で医科・歯科共に個別実施している自治体はない。都内でみると、江東区のみが実施している。受診率に関しては、江東区と同等レベルである。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 04-01-05	事務事業名 1歳6か月児健康診査事業	所管部課 市民部 健康課
-------------------	-----------------------	--------------------

施策コード 笑2-1	施策名 健康づくりの推進	施策目標 乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた、からだところの健康づくりを支援します。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>母子保健法に基づき実施している事業であるが、市民の利便性を高めるため医科・歯科共に個別健診実施となった。集団健診でないため結果に応じた事後フォローの電話や未受診者への勧奨等、電話または他事業でのフォロー体制をとっている。しかし、事後フォローが必要な場合には勧奨の連絡時につながりにくい現状がある。集団健診と異なり、健診の際タイムリーに育児支援につながる個別相談へとつなげていきにくい。</p> <p>また、1歳6か月児健診のフォロー事業として、1歳児お誕生相談会・2歳児すくすく相談会を開催し個別相談等の育児支援につなげており、併せて1歳6か月児健診の受診勧奨を行うことで、受診率向上に努めている。</p> <p>定期的に市内医師会、歯科医師会と検討会を実施し、実績向上を図っている。今後も他機関・他事業と連携をとりながら継続的に実施していく。</p> <p>受診率は集団健診での実施時より低下し、21年度の都平均より下回っているが、かかりつけ医をつくるきっかけとなっている。</p> <p>「健康づくり推進プラン」では受診率90%以上の維持を指標としている。</p>
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	3		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>かかりつけ医の定着を促すことを目的に、集団健診から個別健診に移行したと認識しているが、歯科健診受診率が改善したとはいえ依然として低いことが課題である。指定医療機関にかかりつけ医が入っていないとの市民意見があるように、個別診療にも多くの課題が見受けられる。26市の中で医科・歯科共に個別実施している自治体は無いとの事なので、個別実施とした事による費用対効果について、検証する必要がある。</p>
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、医科・歯科ともに、個別健診方式への移行後の受診率の低下に対し、相談事業における受診勧奨等を通じて受診率の向上(回復)に努められてきた点は高く評価できる。</p> <p>ただし、歯科については、現時点では必ずしも高い受診状況とは言えないことから、引き続き受診率向上に努めるとともに、かかりつけ医への早期定着を目的とした個別健診方式への移行の効果についても、一定期間経過後の適切な時期に検証されたい。</p>